

令和8年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総務省

道 府 県 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経 費 の 種 類		測 定 単 位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備 考						
大項目	小 項 目			項 目	行 政 規 模							
一	警 察 費	警察職員数	3,110 人	(1) 警 察 本 部 数	1 本部							
				(2) 警 察 学 校 数	1 校							
				(3) 警 察 署 数	20 署							
				(4) 交 番 数	62 所							
				(5) 駐 在 所 数	140 所							
				(6) 警 察 官 数	3,110 人							
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道 路 の 面 積	31,000 千㎡							
		道路の延長	3,900 km	道 路 の 延 長	3,900 km							
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一 級 河 川 の 延 長	3,000 km							
				(2) 二 級 河 川 の 延 長	1,500 km							
				計	4,500 km							
	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸 壁 等 の 延 長		4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。					
				漁港における係留施設の延長		2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。					
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長		8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。					
				漁港における外郭施設の延長		4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。					
	4 その他の土木費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人							
(2) 土 木 出 張 所 数				10 所								
三	1 小学校費	教職員数	6,273 人	教 職 員 数	6,354 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,354人から充て指導主事、休職及び産休教職員81人を控除したものである。						
							2 中学校費	教職員数	3,727 人	教 職 員 数	3,763 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模3,763人から充て指導主事、休職及び産休教職員36人を控除したものである。
	生徒数	600 人	生 徒 数	600 人	標準的な学校1校を想定したものである。							
	4 特別支援学校費	教職員数	1,120 人	教 職 員 数	1,057 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模1,057人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。						
							学級数	350 学級	学 級 数	350 学級	人口170万人規模の標準的な学級数を想定したものである。	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
三 教 育 費	5 その他の教育費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 教 育 出 張 所 数 (3) 社 会 体 育 施 設 数 (4) 教 育 研 修 セ ン タ ー 数 (5) 青 少 年 教 育 施 設 数 (6) 図 書 館 数 (7) 博 物 館 数	1,700,000 人 5 所 4 所 1 所 3 所 1 館 1 館	
		高等専門学校及び大学の学生の数	900 人	大 学 の 学 生 の 数	900 人	
	私立の学校の幼児、児童及び生徒の数	17,988 人	私 立 の 学 校 の 幼 児、 児 童 及 び 生 徒 の 数	21,000 人	標準団体の測定単位の数値 17,988人は標準団体行政規模の 21,000人を種別補正したもので ある。	
四 厚 生	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町 村 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 (入 院 分) (入 院 外 分) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	200,000 人 2,798 人 2,802 人 116 人 148 人 2,546 人 845 人 672 人	月間扶助者数（令和8年 度国の予算人員を基礎とし て想定したものである。） 年間扶助者数（同 上）
	2 社会福祉費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数 (3) 更 生 相 談 所 数 (4) 社 会 福 祉 施 設 数	1,700,000 人 4 所 1 所 8 所	
五 労 働 費	3 衛生費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 保 健 所 数 (3) 衛 生 研 究 所 数	1,700,000 人 9 所 1 所	
	4 こども子育て費	18歳以下人口	280,000 人	(1) 18 歳 以 下 人 口	280,000 人	
				(2) 児 童 相 談 所 数 (3) 児 童 福 祉 施 設 数	3 所 5 所	
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	530,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口	530,000 人	
(2) 要 支 援 ・ 要 介 護 者 数				94,065 人		
6 労働費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 職 業 能 力 開 発 校 数	3 所		

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産 業	1 農業行政費	農家数	40,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 農 業 試 験 場 数 (4) 家 畜 保 健 衛 生 所 数 (5) 畜 産 試 験 場 数	40,000 戸 70,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公有林野の面積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	1,600 人	水 産 業 者 数	1,600 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	750,000 世帯	(1) 世 帯 数 (2) 県 税 事 務 所 数	750,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	23 人	恩 給 受 給 権 者 数	23 人	
	3 地域振興費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
七	地域の元気創造事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
九	地域社会再生事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
十	地域デジタル社会推進費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
十一	地域未来基金費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	

包括算定経費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
	面 積	6,078 km ²	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 林 野 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	400 km ² 900 km ² 2,700 km ² 2,500 km ² 6,500 km ²	標準団体の測定単位の数値6,078km ² は、標準団体行政規模の面積6,500km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費及び三教育費のうち3高等学校費(生徒数を測定単位とするもの)については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	1,700,000 人
面 積	6,500 k m ²
世 帯 数	750,000 世帯
市 数	15
市 部 人 口	1,500,000 人
町 村 数	20
町 村 部 人 口	200,000 人

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	警 察 費		81	307	警 察 官 (3,110) 388
二 土 木 費	1 道 路 橋 り ょ う 費	2	15	52	69
	2 河 川 費	3	9	22	34
	3 港 湾 費 (港 湾)	1	4	7	12
	〃 (漁 港)		2		2
	4 そ の 他 の 土 木 費	14	44	131	189
三 教 育 費	1 小 学 校 費				教 職 員 (6,354)
	2 中 学 校 費				〃 (3,763)
	3 高 等 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	〃 (2,620) (1 校 に つ き) 1
	4 特 別 支 援 学 校 費			25	教 職 員 (1,057) 25
	5 そ の 他 の 教 育 費	(教 育 長) 1	12	75	186
四 厚 生 労 働 費	1 生 活 保 護 費		12	36	48
	2 社 会 福 祉 費	3	21	63	87
	3 衛 生 費	23	136	367	526
	4 こ ど も 子 育 て 費	5	35	164	204
	5 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	8	22	31
	6 労 働 費	3	39	41	83
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	12	162	356	530
	2 林 野 行 政 費	4	32	76	112
	3 水 産 行 政 費	2	18	41	61
	4 商 工 行 政 費	11	31	89	131
六 総 務 費	1 徴 税 費	10	48	146	204
	2 地 域 振 興 費	3	4	8	15
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	53	118	331	502
	〃 (面 積)	3	7	21	31

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費 目	測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 (千円) A	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 警 察 費	警察職員数	32,488,758	2,160,196	30,328,562	3,110 人	9,752,000	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	4,526,620	51,300	4,475,320	31,000 千㎡	144,000
		道路の延長	12,082,000	4,535,000	7,547,000	3,900 k m	1,935,000
	2 河川費	河川の延長	1,288,768	386,847	901,921	4,500 k m	200,000
	3 港湾費	港係留施設の延長	185,530	57,366	128,164	4,000 m	32,000
		湾外郭施設の延長	42,300	-	42,300	8,000 m	5,290
		漁係留施設の延長	29,902	6,123	23,779	2,200 m	10,800
		港外郭施設の延長	17,900	-	17,900	4,200 m	4,260
4 その他の土木費	人 口	3,316,800	1,086,886	2,229,914	1,700,000 人	1,310	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	56,618,295	14,104,970	42,513,325	6,273 人	6,777,000
	2 中学校費	教職員数	33,119,613	8,242,483	24,877,130	3,727 人	6,675,000
	3 高等学校費	教職員数	22,729,833	3,134,309	19,595,524	2,620 人	7,479,000
		生徒数	47,407	14,586	32,821	600 人	54,700
	4 特別支援学校費	教職員数	8,498,585	1,488,539	7,010,046	1,120 人	6,259,000
		学級数	878,733	80,205	798,528	350 学級	2,282,000
	5 その他の教育費	人 口	19,725,309	10,906,295	8,819,014	1,700,000 人	5,190
高等専門学校及び大学の学生の数		211,286	-	211,286	900 人	235,000	
私立の学校の幼児、児童及び生徒の数		6,974,264	1,174,301	5,799,963	17,988 人	322,440	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	6,556,331	4,616,762	1,939,569	200,000 人	9,700
	2 社会福祉費	人 口	14,590,754	391,004	14,199,750	1,700,000 人	8,350
	3 衛生費	人 口	32,085,655	6,008,464	26,077,191	1,700,000 人	15,300
	4 こども子育て費	18歳以下人口	33,889,306	3,791,617	30,097,689	280,000 人	107,000
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	32,044,825	485,297	31,559,528	530,000 人	59,500
		75歳以上人口	33,430,641	-	33,430,641	320,000 人	104,000
6 労働費	人 口	1,065,573	241,144	824,429	1,700,000 人	485	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	5,369,273	192,143	5,177,130	40,000 戸	129,000
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1,710,623	39,421	1,671,202	309,000 h a	5,410
		公有林野の面積	589,092	59,360	529,732	34,000 h a	15,600
	3 水産行政費	水産業者数	658,921	17,408	641,513	1,600 人	401,000
4 商工行政費	人 口	16,944,155	13,227,462	3,716,693	1,700,000 人	2,190	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	4,607,708	23,165	4,584,543	750,000 世帯	6,110
	2 恩給費	恩給受給権者数	20,700	-	20,700	23 人	900,000
	3 地域振興費	人 口	957,093	-	957,093	1,700,000 人	563
七 地域の元気創造事業費	人 口	1,615,000	-	1,615,000	1,700,000 人	950	
八 人口減少等特別対策事業費	人 口	2,890,000	-	2,890,000	1,700,000 人	1,700	
九 地域社会再生事業費	人 口	3,315,000	-	3,315,000	1,700,000 人	1,950	
十 地域デジタル社会推進費	人 口	561,000	-	561,000	1,700,000 人	330	
十一 地域未来基金費	人 口	7,021,000	-	7,021,000	1,700,000 人	4,130	
十二 臨時財政対策債償還基金費	臨時財政対策債発行可能額	-	-	-	-	180	
十三 公債費	「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 (千円) A	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	17,974,670	-	17,974,670	1,700,000 人	10,600
面 積	6,585,646	-	6,585,646	6,078 千㎡	1,084,000

(参考) 令和8年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和8年度 単位費用 (A)	令和7年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警 察 費	警察職員数	9,752,000	9,161,000	591,000	6.5
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	144,000	138,000	6,000	4.3
		道路の延長	1,935,000	1,884,000	51,000	2.7
	2 河川費	河川の延長	200,000	189,000	11,000	5.8
	3 港湾費	港 係留施設の延長	32,000	30,000	2,000	6.7
		湾 外郭施設の延長	5,290	5,200	90	1.7
漁 係留施設の延長		10,800	10,300	500	4.9	
港 外郭施設の延長	4,260	4,430	-170	-3.8		
4 その他の土木費	人 口	1,310	1,290	20	1.6	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,777,000	6,356,000	421,000	6.6
	2 中学校費	教職員数	6,675,000	6,271,000	404,000	6.4
	3 高等学校費	教職員数	7,479,000	7,019,000	460,000	6.6
		生徒数	54,700	52,000	2,700	5.2
	4 特別支援学校費	教職員数	6,259,000	5,912,000	347,000	5.9
		学級数	2,282,000	2,203,000	79,000	3.6
	5 その他の教育費	人 口	5,190	2,240	2,950	131.7
	高等専門学校及び大学の学生の数	235,000	227,000	8,000	3.5	
	私立の学校の幼児、児童及び生徒の数	322,440	317,540	4,900	1.5	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,700	9,550	150	1.6
	2 社会福祉費	人 口	8,350	7,740	610	7.9
	3 衛生費	人 口	15,300	15,000	300	2.0
	4 こども子育て費	18歳以下人口	107,000	103,000	4,000	3.9
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	59,500	58,700	800	1.4
		75歳以上人口	104,000	101,000	3,000	3.0
6 労働費	人 口	485	459	26	5.7	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	129,000	121,000	8,000	6.6
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,410	5,410	0	0.0
		公有林野の面積	15,600	15,500	100	0.6
	3 水産行政費	水産業者数	401,000	379,000	22,000	5.8
4 商工行政費	人 口	2,190	2,110	80	3.8	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	6,110	5,810	300	5.2
	2 恩給費	恩給受給権者数	900,000	844,000	56,000	6.6
	3 地域振興費	人 口	563	750	-187	-24.9
七	地域の元気創造事業費	人 口	950	950	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700	1,700	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0
十	地域デジタル社会推進費	人 口	330	520	-190	-36.5
十一	地域未来基金費	人 口	4,130	-	4,130	皆増
十二	臨時財政対策債償還基金費	臨時財政対策債発行可能額	180	-	180	皆増
十三	公債費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和8年度 単位費用 (A)	令和7年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	10,600	10,370	230	2.2
	面 積	1,084,000	1,056,000	28,000	2.7

公債費の内訳

(単位：円、%)

区	分	令和8年度 単 位 費 用 (A)	令和7年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1	災 害 復 旧 費	950	950	0	0.0	
2	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
		平成11年度以降同意等債に係るもの	5	31	-26	-83.9
3	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	59	59	0	0.0	
4	財 源 対 策 債 償 還 費	5	31	-26	-83.9	
5	減 税 補 填 債 償 還 費	35	43	-8	-18.6	
6	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	23	49	-26	-53.1	
7	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	41	41	0	0.0	
8	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	28	28	0	0.0	
9	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 償 還 費	800	800	0	0.0	
10	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
11	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
12	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
13	被 災 者 生 活 再 建 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
14	原 子 力 発 電 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	700	700	0	0.0	

市 町 村 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経 費 の 種 類		測 定 単 位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備 考
大項目	小 項 目			項 目	行 政 規 模	
一	消 防 費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 常 備 消 防 関 係 (イ) 消 防 本 部 数 (ロ) 消 防 署 数 (ハ) 消 防 吏 員 (3) 非 常 備 消 防 関 係 (イ) 分 団 数 (ロ) 団 員 数	100,000 人 1 本部 1 署 135 人 15 分団 583 人	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道 路 の 面 積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道 路 の 延 長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸 壁 等 の 延 長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸 壁 等 の 延 長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都 市 計 画 区 域 に お け る 人 口	100,000 人	
	4 公園費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
		都市公園の面積	700 千㎡	都 市 公 園 の 面 積	700 千㎡	
	5 下水道費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
6 その他の土木費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人		
三 教 育 費	1 小学校費	児童数	630 人	(1) 児 童 数	630 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は、35人である。
		学級数	18 学級	(2) 学 級 数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	575 人	(1) 生 徒 数	575 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は、40人である。 (ただし、第1学年は35人)
		学級数	15 学級	(2) 学 級 数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教 職 員 数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生 徒 数	600 人	
	4 その他の教育費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 公 民 館 数 (3) 図 書 館 数 (4) 社 会 体 育 施 設 数	100,000 人 9 館 1 館 4 所	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
四	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口	100,000 人	月間扶助者数(令和8年度国の予算人員を基礎として想定したものである。) 年間扶助者数(同上)
				(2) 生 活 扶 助 者 数	1,399 人	
				(3) 住 宅 扶 助 者 数	1,401 人	
				(4) 教 育 扶 助 者 数	58 人	
				(5) 医 療 扶 助 者 数		
				(入 院 分)	74 人	
(入 院 外 分)				1,273 人		
(6) 介 護 扶 助 者 数	422 人					
	(7) そ の 他 の 扶 助 者 数	336 人				
厚	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 福 祉 事 務 所 数	1 所	
生	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 火 葬 場 数	1 所	
	4 こども子育て費	18歳以下人口	16,000 人	(1) 18 歳 以 下 人 口	16,000 人	
				(2) 保 育 所 数	11 所	
(3) 児 童 厚 生 施 設 数				3 所		
(4) 幼 稚 園 及 び 幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園 の 数				4 園		
費	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	31,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口	31,000 人	
				(2) 養護老人ホーム措置者数	43 人	
			(3) 要支援・要介護者数	5,501 人		
		75歳以上人口	19,000 人	75 歳 以 上 人 口	19,000 人	
五	1 農業行政費	農家数	2,250 戸	(1) 農 家 数	2,250 戸	
				(2) 農 業 の 従 業 者 数	5,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	200 人	林業及び水産業の従業者数		
(イ) 林 業 の 従 業 者 数				65 人		
			(ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	135 人		
費	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 商 工 業 の 従 業 者 数	35,000 人	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総務費	1 徴税費	世帯数	44,000 世帯	世帯数	44,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸籍数	41,000 籍	
		世帯数	44,000 世帯	世帯数	44,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	35 km ²	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	13 km ² 31 km ² 90 km ² 76 km ² 210 km ²	標準団体の測定単位の数値35km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。
七	地域の元気創造事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
九	地域社会再生事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
十	地域デジタル社会推進費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
	面積	77 km ²	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	13 km ² 31 km ² 90 km ² 76 km ² 210 km ²	標準団体の測定単位の数値77km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	210 km ²
世帯数	44,000 世帯

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	消 防 費			2	消 防 吏 員 (135) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り よ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 (港 湾)	1	4	12	17
	” (漁 港)		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	2	9	12
	4 公 園 費		2	2	4
	5 そ の 他 の 土 木 費	1	2	14	17
三 教 育 費	1 小 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	(1 校 に つ き) 1
	2 中 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	(1 校 に つ き) 1
	3 高 等 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	教 職 員 (43) (1 校 に つ き) 1
	4 そ の 他 の 教 育 費	(教 育 長) 1	4	12	29
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		6	28	34
	2 社 会 福 祉 費	1	2	10	13
	3 保 健 衛 生 費	3	3	16	22
	4 こ ど も 子 育 て 費	2	2	9	13
	5 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	6	30	37
	6 清 掃 費	1	4	15	20
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	3	16	20
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	2	8	11
六 総 務 費	1 徴 税 費	3	5	26	34
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	7	13	21
	3 地 域 振 興 費 (人 口)	1	2	4	7
	” (面 積)		1		1
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	15	12	52	79
	” (面 積)			2	2

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 (千円) A	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 消 防 費	人 口	1,301,671	4,996	1,296,675	100,000 人	13,000	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	207,077	250	206,827	2,700 千㎡	76,600
		道路の延長	145,809	49,400	96,409	500 km	193,000
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	214,583	89,880	124,703	4,000 m	31,200
			湾 外郭施設の延長	42,300	-	42,300	8,000 m
		漁 係留施設の延長	29,540	6,060	23,480	2,200 m	10,700
			港 外郭施設の延長	12,500	-	12,500	4,200 m
	3 都 市 計 画 費	都市計画区域における人口	108,380	-	108,380	100,000 人	1,080
	4 公 園 費	人 口	58,388	-	58,388	100,000 人	584
		都市公園の面積	26,982	-	26,982	700 千㎡	38,500
	5 下 水 道 費	人 口	11,000	-	11,000	100,000 人	110
6 その他の土木費	人 口	157,473	5,010	152,463	100,000 人	1,520	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	38,987	5,606	33,381	630 人	53,000
		学 級 数	15,847	-	15,847	18 学級	880,000
		学 校 数	13,263	24	13,239	1 校	13,239,000
	2 中 学 校 費	生 徒 数	34,242	5,310	28,932	575 人	50,300
		学 級 数	16,491	-	16,491	15 学級	1,099,000
		学 校 数	12,308	746	11,562	1 校	11,562,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	371,912	58,368	313,544	43 人	7,292,000
		生 徒 数	62,359	15,647	46,712	600 人	77,900
4 その他の教育費	人 口	494,440	6,189	488,251	100,000 人	4,880	
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費	市 部 人 口	3,215,846	2,239,770	976,076	100,000 人	9,760
	2 社 会 福 祉 費	人 口	3,219,760	2,296,634	923,126	100,000 人	9,230
	3 保 健 衛 生 費	人 口	1,409,461	672,359	737,102	100,000 人	7,370
	4 こども子育て費	18歳以下人口	7,718,500	5,034,082	2,684,418	16,000 人	168,000
		65歳以上人口	2,362,263	81,432	2,280,831	31,000 人	73,600
	5 高 齢 者 保 健 福 祉 費	75歳以上人口	1,684,525	5,260	1,679,265	19,000 人	88,400
		6 清 掃 費	人 口	625,809	67,257	558,552	100,000 人
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	248,081	16,454	231,627	2,250 戸	103,000
	2 林 野 水 産 行 政 費	林業及び水産業の従業者数	108,948	818	108,130	200 人	541,000
	3 商 工 行 政 費	人 口	146,791	-	146,791	100,000 人	1,470
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	344,548	133,931	210,617	44,000 世帯	4,790
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	62,743	10,980	51,763	41,000 籍	1,260
		世 帯 数	127,778	27,370	100,408	44,000 世帯	2,280
	3 地 域 振 興 費	人 口	199,738	-	199,738	100,000 人	2,000
面 積		36,514	-	36,514	35 km ²	1,043,000	
七 地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	人 口	253,000	-	253,000	100,000 人	2,530	
八 人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	人 口	340,000	-	340,000	100,000 人	3,400	
九 地 域 社 会 再 生 事 業 費	人 口	195,000	-	195,000	100,000 人	1,950	
十 地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	人 口	63,000	-	63,000	100,000 人	630	
十一 臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費	臨時財政対策債発行可能額	-	-	-	-	88	
十二 公 債 費	「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 (千円) A	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	2,235,904	-	2,235,904	100,000 人	22,400
面 積	176,981	-	176,981	77 km ²	2,298,000

(参考) 令和8年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和8年度 単位費用 (A)	令和7年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	13,000	12,300	700	5.7	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	76,600	72,900	3,700	5.1
		道 路 の 延 長	193,000	187,000	6,000	3.2
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	31,200	29,100	2,100	7.2
		湾 外郭施設の延長	5,290	5,200	90	1.7
		漁 係留施設の延長	10,700	10,100	600	5.9
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	1,080	1,020	60	5.9
		4 公園費	584	553	31	5.6
	5 下水道費	都市公園の面積	38,500	37,800	700	1.9
		人 口	110	107	3	2.8
	6 その他の土木費	人 口	1,520	1,460	60	4.1
三 教 育 費	1 小学校費	児 童 数	53,000	52,400	600	1.1
		学 級 数	880,000	841,000	39,000	4.6
		学 校 数	13,239,000	12,716,000	523,000	4.1
	2 中学校費	生 徒 数	50,300	48,000	2,300	4.8
		学 級 数	1,099,000	1,053,000	46,000	4.4
		学 校 数	11,562,000	11,101,000	461,000	4.2
	3 高等学校費	教 職 員 数	7,292,000	6,832,000	460,000	6.7
		生 徒 数	77,900	78,300	-400	-0.5
	4 その他の教育費	人 口	4,880	4,590	290	6.3
	四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,760	9,550	210
2 社会福祉費		人 口	9,230	8,570	660	7.7
3 保健衛生費		人 口	7,370	7,190	180	2.5
4 こども子育て費		18歳以下人口	168,000	165,000	3,000	1.8
		65歳以上人口	73,600	72,500	1,100	1.5
5 高齢者保健福祉費		75歳以上人口	88,400	85,800	2,600	3.0
6 清掃費	人 口	5,590	5,330	260	4.9	
五 産 業 費	1 農業行政費	農 家 数	103,000	95,800	7,200	7.5
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	541,000	541,000	0	0.0
	3 商工行政費	人 口	1,470	1,390	80	5.8
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,790	4,450	340	7.6
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,260	1,170	90	7.7
		世 帯 数	2,280	2,240	40	1.8
	3 地域振興費	人 口	2,000	1,960	40	2.0
面 積		1,043,000	1,030,000	13,000	1.3	
七	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0
十	地域デジタル社会推進費	人 口	630	760	-130	-17.1
十一	臨時財政対策債償還基金費	臨時財政対策債発行可能額	88	-	88	皆増
十二	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和8年度 単位費用 (A)	令和7年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
人 口		22,400	20,900	1,500	7.2
面 積		2,298,000	2,190,000	108,000	4.9

公債費の内訳

(単位：円、%)

区	分	令和8年度 単 位 費 用 (A)	令和7年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1	災害復旧費	950	950	0	0.0	
2	辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
		平成11年度以降同意等債に係るもの	9	29	-20	-69.0
4	地方税減収補填債償還費	44	39	5	12.8	
5	財源対策債償還費	9	29	-20	-69.0	
6	減税補填債償還費	44	39	5	12.8	
7	臨時財政対策債償還費	44	39	5	12.8	
8	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	52	52	0	0.0	
9	国土強靱化施策債償還費	27	27	0	0.0	
10	地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
11	過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
12	公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
13	石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
14	地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
15	合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
16	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	